

## JAMシニアクラブ第1回幹事会

社会保障制度の改悪を許さない

政策制度、シニア活動検討委員会報告、選挙総括を議論

JAMシニアクラブは、2月7日に三役会議後に共済グループとの意見交換を行いシニア共済の現状と拡大に向けて80歳以降の加入継続など懸案となっている事項を協議し前進が伺える考え方を引き出した。また8日には第1回幹事会を開催、2017年度政策制度の取り組み方針やシニア活動委員会報告、選挙総括について討議した。

幹事会の前段を使って通常国会で審議中の社会保障関連について連合生活福祉局伊藤彰久局長から講演を受けた。例年であれば津田議員から法案審議状況や論点・修正の方向などを詳しく伺うことができたが退任した今はそれができなくなった難しさを感じている。特に2017年度予算案には私たちにさまざまな負担増を求めることにより、社会保障費の自然増6400億円を5000円に抑制する内容が盛り込まれていることを問題視しなければならない。

伊藤局長は「医療・介護・年金制度の見直しと連合の考え方」として資料をもとに説明を加えたが、いくつか拾ってみるだけでもその負担は大きい。例えば、「高額療養制度の見直し」では、70歳以上の高額療養制度の見直しにより、医療費の自己負担の上限が引きあげられる。年収370万円未満で住民税を納めている人は今年の8月から外来受診時の上限が月額1万2000円から1万4000円になり、来年8月からは1万8000円へ段階的に引き上げられる。世帯の自己負担限度額もまた月額4万4000円から今年の8月には5万7600円になる。ただ連合の主張で年間14万4000円の上限枠を新設したことは頻繁に通院する人には助かる制度といえる。また、後期高齢者の保険料軽減特例の見直しは、夫や子に扶養されていた元被扶養者の保険料9割軽減措置から2年かけて7割・5割軽減へと下げられる。そして現役世代の介護保険料に総報酬割の導入や年金のマクロ経済スライドなどを含めればシニアも現役も医療・介護・年金における負担がますます重くのしかかってくる。このことに対して幹事から連合の担当者いきびしい指摘と発言が続いた。

幹事会は大山会長が座長として議事を進行。活動報告を確認し協議事項では、来賓の河野書記長が実態調査とヒアリングをもとにしたJAM政策実現活動総括を説明。幹事から具体的な活動を通じた物足りなさや率直な意見が出された。その後、社会保障に関する2017年度要求、シニア活動検討委員会報告について討議した。